

高知県が目指す姿は、

「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」です。

本県では、平成22年2月に「日本一の健康長寿県構想」を策定し、毎年度、各施策のバージョンアップを図りながら、保健・医療・福祉の各分野の課題解決に真正面から取り組んできました。

第4期構想（R2～R5）までの取り組みにより、それぞれの分野において一定の成果が表れていますが、県民の皆さまの生活の質をさらに向上し豊かにしていくためには、これまでの取り組みを一層充実させるとともに、抜本強化を図ることが必要です。

このため、第5期構想（R6～R9）では、

- ①働きざかり世代をターゲットにした対策の強化
- ②中山間地域を含めた医療・介護・福祉サービスの基盤強化
- ③出会いや結婚支援、子ども・子育て施策の充実・強化
- ④分野横断的な柱として、高知型地域共生社会の取り組みを推進

をポイントとして対策の強化を図り、目指す姿の実現に向けて全力で取り組みを進めてまいります。

## 第5期「日本一の健康長寿県構想」の4つの柱と目標

◆本県が抱える根本的な課題を解決するために、4つの柱を設定し、4年後に目指す姿と数値目標を明確にして対策を推進します。

### I 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

【目指す姿】県民が長く健康でいきいきと元気で暮らし続けている

【目標】健康寿命の延伸（R元→R9）男性71.63年→73.52年（1.89年以上の延伸）  
女性76.32年→77.11年（0.79年以上の延伸）

### II 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

【目指す姿】中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる

【目標】要介護3以上の方の在宅率（R4→R9） 43%→50%

### III こどもまんなか社会の実現

【目指す姿】「共働き・子育て」が定着し、結婚、出産・子育ての希望が叶えられ、「孤」育てを感じさせない社会になっている

【目標】①安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっている（R4→R9） 22%→50%（R6）  
②出生数（R4→R9） 3,721人→4,200人

### IV 高知型地域共生社会の推進

【目指す姿】複合課題への対応力と地域の支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている

【目標】孤独感がある方の割合（R4→R9） -（全国20.7%）→17%

◆PDCAサイクルによる検証を通じて、各施策を毎年度バージョンアップします。



# 日本一の健康長寿県づくり

「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して

<p><b>柱Ⅰ</b> 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進</p>	<p><b>柱Ⅱ</b> 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化</p>	<p><b>柱Ⅲ</b> こどもまんなか社会の実現</p>				
<p>【目指す姿】 県民が長く健康でいきいきと元気で暮らし続けている</p>	<p>【目指す姿】 中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる</p>	<p>【目指す姿】 「共働き・共育て」が定着し、結婚、出産・子育ての希望が叶えられ、「孤」育てを感じさせない社会になっている</p>				
<p>【目標】 健康寿命の延伸（R元→R9） 男性71.63年→<b>73.52年</b>（1.89年以上の延伸） 女性76.32年→<b>77.11年</b>（0.79年以上の延伸）</p>	<p>【目標】 要介護3以上の方の在宅率（R4→R9）43%→<b>50%</b> ※R3県民世論調査の希望割合（グループホームなど居住系サービス含む）</p>	<p>【目標】 ①安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっている（R4→R9）22%→<b>50%</b>（R6） ②出生数（R4→R9）3,721人→<b>4,200人</b></p>				
<p><b>(1) 健康づくりと疾病予防</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの頃からの健康づくりの推進</li> <li>生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化</li> <li>フレイル予防の推進</li> <li>高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり</li> </ul> <p><b>(2) 疾病の早期発見・早期治療</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診受診率の向上対策の推進</li> <li>特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進</li> <li>血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策）（循環器病対策）</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="459 473 957 522">&lt;医療分野&gt;</th> <th data-bbox="957 473 1483 522">&lt;福祉・介護分野&gt;</th> </tr> <tr> <td data-bbox="459 522 957 1173"> <p><b>(1) 中山間地域等における医療・介護・福祉サービス提供体制の確保</b> ～高知版地域包括ケアシステムの深化・推進～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進（オンライン診療の推進）</li> <li>訪問看護サービスの充実</li> <li>在宅歯科医療の推進</li> <li>在宅患者への服薬支援の推進</li> <li>へき地など地域の医療提供体制の確保</li> </ul> <p><b>(2) 医療・介護・福祉人材の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師の育成支援・確保対策の推進</li> <li>歯科医師の確保対策の推進</li> <li>薬剤師確保対策の推進</li> <li>看護職員の確保対策の推進</li> <li>歯科衛生士確保対策の推進</li> </ul> <p><b>(3) 疾病・事業別の医療提供体制の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の確保・充実</li> <li>周産期医療体制の確保・充実</li> <li>がん医療体制の確保・充実</li> <li>循環器医療体制の確保・充実</li> </ul> <p><b>(4) 持続可能な医療保険制度の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内国保の持続可能性の確保</li> <li>医薬品の適正使用等の推進</li> </ul> </td> <td data-bbox="957 522 1483 1173"> <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応</li> <li>高齢者が地域でいきいきと暮らし続けられる仕組みづくり</li> <li>総合的な認知症対策の推進</li> </ul> <p><b>(5) 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人への理解を深めるための基盤づくり</li> <li>障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備</li> <li>医療的ケア児及びその家族への支援の充実</li> <li>障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備</li> </ul> <p><b>(6) 困難を抱える人への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者のセーフティネットの強化</li> <li>自殺予防対策の推進</li> <li>依存症対策の推進</li> <li>成年後見制度等権利擁護支援の体制の整備</li> </ul> </td> </tr> </table>	<医療分野>	<福祉・介護分野>	<p><b>(1) 中山間地域等における医療・介護・福祉サービス提供体制の確保</b> ～高知版地域包括ケアシステムの深化・推進～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進（オンライン診療の推進）</li> <li>訪問看護サービスの充実</li> <li>在宅歯科医療の推進</li> <li>在宅患者への服薬支援の推進</li> <li>へき地など地域の医療提供体制の確保</li> </ul> <p><b>(2) 医療・介護・福祉人材の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師の育成支援・確保対策の推進</li> <li>歯科医師の確保対策の推進</li> <li>薬剤師確保対策の推進</li> <li>看護職員の確保対策の推進</li> <li>歯科衛生士確保対策の推進</li> </ul> <p><b>(3) 疾病・事業別の医療提供体制の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の確保・充実</li> <li>周産期医療体制の確保・充実</li> <li>がん医療体制の確保・充実</li> <li>循環器医療体制の確保・充実</li> </ul> <p><b>(4) 持続可能な医療保険制度の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内国保の持続可能性の確保</li> <li>医薬品の適正使用等の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応</li> <li>高齢者が地域でいきいきと暮らし続けられる仕組みづくり</li> <li>総合的な認知症対策の推進</li> </ul> <p><b>(5) 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人への理解を深めるための基盤づくり</li> <li>障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備</li> <li>医療的ケア児及びその家族への支援の充実</li> <li>障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備</li> </ul> <p><b>(6) 困難を抱える人への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者のセーフティネットの強化</li> <li>自殺予防対策の推進</li> <li>依存症対策の推進</li> <li>成年後見制度等権利擁護支援の体制の整備</li> </ul>	<p><b>(1) 少子化対策の充実・強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出会いの機会の創出</li> <li>安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化 /住民参加型の子育てしやすい地域づくり</li> <li>固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革</li> </ul> <p><b>(2) 子育てしやすい地域づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭センター設置促進による包括的な相談支援体制の整備</li> <li>安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化 /住民参加型の子育てしやすい地域づくり &lt;再掲&gt;</li> <li>発達障害のある子どもを支える地域づくりの推進</li> </ul> <p><b>(3) 厳しい環境にある子どもたちへの支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待予防・防止対策の推進</li> <li>就学前教育の充実、学校をプラットフォームとした支援策の充実・強化</li> <li>社会的養育の充実</li> <li>ひとり親家庭への支援の充実</li> </ul>
<医療分野>	<福祉・介護分野>					
<p><b>(1) 中山間地域等における医療・介護・福祉サービス提供体制の確保</b> ～高知版地域包括ケアシステムの深化・推進～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進（オンライン診療の推進）</li> <li>訪問看護サービスの充実</li> <li>在宅歯科医療の推進</li> <li>在宅患者への服薬支援の推進</li> <li>へき地など地域の医療提供体制の確保</li> </ul> <p><b>(2) 医療・介護・福祉人材の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師の育成支援・確保対策の推進</li> <li>歯科医師の確保対策の推進</li> <li>薬剤師確保対策の推進</li> <li>看護職員の確保対策の推進</li> <li>歯科衛生士確保対策の推進</li> </ul> <p><b>(3) 疾病・事業別の医療提供体制の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の確保・充実</li> <li>周産期医療体制の確保・充実</li> <li>がん医療体制の確保・充実</li> <li>循環器医療体制の確保・充実</li> </ul> <p><b>(4) 持続可能な医療保険制度の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内国保の持続可能性の確保</li> <li>医薬品の適正使用等の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応</li> <li>高齢者が地域でいきいきと暮らし続けられる仕組みづくり</li> <li>総合的な認知症対策の推進</li> </ul> <p><b>(5) 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人への理解を深めるための基盤づくり</li> <li>障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備</li> <li>医療的ケア児及びその家族への支援の充実</li> <li>障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備</li> </ul> <p><b>(6) 困難を抱える人への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者のセーフティネットの強化</li> <li>自殺予防対策の推進</li> <li>依存症対策の推進</li> <li>成年後見制度等権利擁護支援の体制の整備</li> </ul>					
<p><b>柱Ⅳ</b> 「高知型地域共生社会」の推進 ～分野を超えた多機関協働型の包括的な支援体制の整備（たて糸）とつながりを実感できる地域づくり（よこ糸）の推進～</p> <p>【目指す姿】複合課題への対応力と地域の支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている</p>	<p>【目標】孤独感がある方の割合（R4→R9）－（全国20.7%）→<b>17%</b></p> <p>・市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり ・あったかふれあいセンターの整備と機能強化 ・ひきこもりの人への支援の充実 ・ヤングケアラーへの支援の充実 ・様々な困難を抱える女性への支援</p>					

## 柱 I

### 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

【目標】健康寿命の延伸を図る(R元年→R9年)  
男性71.63年 → 73.52年 (1.89年以上延伸)、女性76.32年 → 77.11年 (0.79年以上延伸)

#### 1 健康づくりと疾病予防

##### (1) 子どもの頃からの健康づくりの推進 (5,043千円)

健康的な生活習慣の定着を図るため、学校・家庭・地域が連携して子どもの頃からの健康教育の取り組みを推進します。

拡 ・より効果的な活用を推進するため、健康教育副読本をデジタル化

##### (2) 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化 (68,906千円)

壮年期男性の死亡率改善に向け、生活習慣病の発症リスクを高めている肥満や血糖値上昇の改善を図るよう、県民の行動変容を促す啓発や職域と連携した取り組みを推進します。

新 ・高知家健康会議による実効性のある事業所向け健康づくりイベント（従業員の適正体重化コンテスト等）の実施  
・健康パスポートアプリを活用した事業所や市町村の健康づくりの取り組みを推進

拡 ・市町村と連携した喫煙対策の充実及びCOPD対策の推進

##### (3) フレイル予防の推進 (11,275千円)

フレイルを早期発見・介入することなど、要介護状態となることを防ぐ仕組みを県内に広く展開します。

新 ・民間との協働によるフレイル予防活動の展開

新 ・要介護状態となることを防ぐための機能回復訓練に取り組む市町村の支援



##### (4) 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり (623千円)

高知家健康づくり支援薬局を拠点として県民の健康維持・増進を支援します。

拡 ・糖尿病患者への相談対応力等の強化を目的とした研修への参加促進

拡 ・メンタルヘルス対策による自殺予防（ゲートキーパーとしての機能）の取り組み実施

拡 ・医薬品等の正しい知識の普及啓発

#### 2 疾病の早期発見・早期治療

##### (1) がん検診受診率向上対策の推進 (103,619千円)

市町村及び事業所の取り組み支援により、検診受診率・精密検査受診率の向上を推進します。

・働きざかり世代の受診率向上のため、WEB予約化やメール等を活用した受診勧奨を推進

新 ・事業所検診についての実態把握調査の実施

拡 ・子宮頸がん（HPVワクチン）の啓発強化



##### (2) 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進 (2,262千円)

特定健診について、各種媒体を活用した受診勧奨を実施するとともに、個別健診の受診率向上や、みなし健診受診勧奨事業の強化を図ります。

・テレビCMやインターネットなどを活用した効果的な受診勧奨の実施

新 ・健診受診率向上に向け県、市町村及び医療機関と連携した個別健診強化モデル事業の実施

新 ・通院中の健診未受診者に対する、みなし健診受診勧奨事業の実施

##### (3) 血管病重症化予防対策の推進 (62,526千円)

糖尿病の重症化予防や循環器病の発症予防・早期発見に取り組めます。

【糖尿病性腎症対策】

拡 ・糖尿病性腎症透析予防強化プログラムに希望者が参加できるよう関係機関の連携体制を強化

拡 ・連絡窓口の設置など、医療機関がプログラムに参加しやすい環境の整備

【循環器病対策】

・循環器病の未治療者等の重症化予防プログラムの検討





## 柱Ⅱ 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

【目標】要介護3以上の方の在宅率（R4年→R9年）43%→50%  
※R3県民世論調査の希望割合（グループホームなど居住系サービス含む）

### 1 中山間地域等における医療・介護・福祉サービス提供体制の確保 ～高知版地域包括ケアシステムの深化・推進～（18,564,225千円）

超高齢化社会の進展を見据え、中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けることができる高知県を目指します。

- 新** デジタルヘルスコーディネーターを配置し、医療機関の医療DX（オンライン診療やEHR）の導入を支援
- 新** オンライン診療や服薬指導等に係る機器整備を支援
- 拡** 中山間地域への訪問看護サービスの充実
- 拡** 高齢者施設等入所者へのオンライン服薬指導・フォローアップの取り組み継続と対象施設の拡充
- 新** 地域ごとの医療提供体制の分析結果をもとにした今後の医療提供体制の協議
- 新** 新たな中山間地域介護サービスモデル「高知方式」の実証

- ①あつたかふれあいセンターと介護専門職が連携し、地域の支え合いの力を高めることで要介護の方を受け入れる新たな中山間地域介護サービスモデルの実証
- ②特に厳しい中山間地域における介護人材不足に対応するため、訪問介護の事業所間で人材を補完し合う新たな相互応援の仕組みの構築



### 2 医療・介護・福祉人材の確保

#### (1) 医療人材の確保（1,214,586千円）

中山間地域等で活躍する医療従事者を確保するため、資質向上の支援や働きやすい環境の整備、県内定着の促進を図ります。

- 医療機関向けの職場環境に関する相談窓口の設置、アドバイザー派遣や研修会の開催等により、医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を促進
- 新** 歯科医療提供体制確保に向けた講演会等を開催
- 新** 県内病院の薬剤師を確保するため、奨学金の返還を支援する病院への財政支援を実施



#### (2) 福祉・介護人材の確保（578,401千円）

若い世代に選ばれる魅力ある福祉職場づくりを推進するため、官民協働による新たな推進体制（プラットフォーム）を構築し、①介護現場における生産性向上、②人材育成・キャリアパスの構築、③福祉教育の強化に取り組みます。

- 新** ワンストップ型の総合相談窓口「介護生産性向上総合支援センター（仮称）」を設置し、デジタル化や生産性向上に向けた事業所への伴走型支援を実施
- 新** 福祉研修実施機関プラットフォームの構築による高知県全体の福祉研修体系の強化（キャリアパスに応じた福祉研修体系の再編やマスター養成プログラムの検討）
- 新** 福祉関係者による学校の福祉教育への協力体制の構築



#### 3 疾病・事業別の医療提供体制の確保（3,228,566千円）

がんや脳卒中などの疾病、周産期や在宅医療などについて、必要な時に安心して適切な医療を受けられる体制を整備します。

- 新** 若年がん患者の在宅療養に係る費用の助成
- 新** 分娩施設へのアクセスの利便性向上のため、分娩待機に係る宿泊費用等に助成

#### 4 持続可能な医療保険制度の構築（22,862,807千円）

令和12年度の県内国保の保険料水準の統一を目指すとともに、重複・多剤投薬の是正や後発医薬品の使用促進などに取り組みます。

- 新** 国保保険料水準の統一に向けて令和6年度から医療費を県全体で負担する仕組みに見直し
- 拡** レセプトデータを活用した重複・多剤の個別通知の継続と、服薬サポーターと市町村の連携による効果的な服薬相談勧奨の実施

#### 5 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり（8,589,328千円）

障害のある人もない人も共に支え合い、安心して暮らせる社会の実現に向けて、障害を理由とする差別等の解消を図るとともに、安心して働ける環境づくりを進めます。

- 新** 民間事業者の合理的配慮の提供の義務化（R6.4月～）に伴い、事業者向けの相談窓口を設置。
- 新** 小中高生を対象に「高知家まなびばこ」を活用した学校における福祉教育を実施
- 拡** 地域の相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センター等の設置を支援
- 新** 農福連携による生産物の「ノウフクJAS」の認証取得を支援

柱Ⅲ

## こどもまんなか社会の実現

【目標】①高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができるような社会』になっている (R4年→R9年) 22%→50% (R6)  
②出生数 (R4年→R9年) 3,721人→4,200人

### 1 少子化対策の充実・強化

#### (1) 出会いの機会の創出 (70,983千円)

出会いや結婚を希望する人が支援を受けられる施策を充実させます。



- 拡** ・若い世代のニーズにあった多様な交流を大幅に拡充
- 新** ・「こうち出会いサポートセンター」の機能強化 (東部・西部のサテライト機能の整備、民間の結婚相談所と連携した相互マッチングなど)

#### (2) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化 (2,242,268千円)

こどもを希望する方が理想の出生数を叶えるための施策の強化や住民参加型の子育て支援などを推進します。



- 新** ・妊娠・出産の希望を叶える施策の推進 (不妊治療への支援等のあり方に関する検討や、妊活を社会全体で支える機運醸成の取り組みなど)
- 新** ・産後ケアを「受けやすく」するための受け皿の拡大と体験イベント等の実施
- 新** ・企業が実施する子育て支援サービスや子ども連れに優しい環境整備などを支援
- 拡** ・子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」の相談機能の付加など機能の充実

#### (3) 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革 (139,262千円)

男性が育児休業を取得するのが当たり前の社会 (=「共働き・共育て推進高知モデル」) の実現に向けたオール高知の県民運動を展開します。



- 新** ・県、市町村、企業トップによる「共働き・共育て推進高知モデル」構築宣言の実施
- ・市町村における男女共同参画計画の策定と施策の推進を支援
- 新** ・企業の育休代替要員の確保や企業版両親学級の開催を支援
- 拡** ・アドバイザーの体制拡充によるワークライフバランス推進企業の普及拡大
- 拡** ・こうち男女共同参画センター「ソーレ」による企業・市町村向け出前講座の実施
- 新** ・県民運動を推進するための共働き・共育て推進に関する情報発信の強化

- 新** 人口減少対策総合交付金による市町村への支援 (婚姻数の増加、出生率の向上、共働き・共育ての推進に関する施策への支援)

### 2 子育てしやすい地域づくり (2,400,276千円)

妊産婦、子育て世帯、子どもが誰一人取り残されことなく、相談を受け適切な支援につながる相談支援体制を整備します。

- 新** ・母子保健部門と児童福祉部門を一体化する「こども家庭センター」の設置促進と統括支援員によるマネジメント機能の強化への支援
- 拡** 住民参加型の子育て支援の拡充
- 拡** ・予期せぬ妊娠や困難を抱える妊産婦等に対する相談支援体制の強化



### 3 厳しい環境にある子どもたちへの支援 (4,599,991千円)

厳しい環境にある子どもたちが、夢と希望を持って成長できる環境を整備します。

- 拡** ・市町村や児童相談所の相談支援体制の強化による児童虐待防止対策の推進
- 拡** ・里親養育支援体制の強化や社会的養護自立支援拠点の設置
- 新** ・ひとり親家庭へのアウトリーチ支援や市町村と連携した養育費確保等の支援の充実

柱Ⅳ

## 高知型地域共生社会の推進

【目標】孤独感がある人の割合 (R4年→R9年) - (全国20.7%) → 17%

地域のつながりや支え合いの力の弱まりに伴う社会的孤立や、8050問題などの複合課題への対応として、高知型地域共生社会の取り組みを推進します。

#### 1 市町村の包括的な支援体制の整備 (行政主体のたて糸) (354,711千円)

- 拡** ・トップセミナーの開催や専門アドバイザーの派遣等による伴走支援の強化

#### 2 つながりを実感できる地域づくり (地域主体のよこ糸) (40,104千円)

- 拡** ・ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの充実
- 拡** ①コミュニティソーシャルワーカーの養成拡大
- 新** ②県民向け「高知家地域共生社会講座」の実施
- 新** ・高知家地域共生社会宣言企業と大学生との協働による新たな地域活動の創出



※ 各分野で地域資源を活用した居場所や社会参加の場づくりを推進

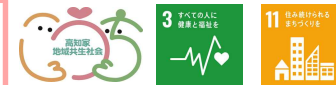
#### 3 あったかふれあいセンターの整備と機能強化 (405,034千円)

- 新** ・多世代・多用途対応に向けたWi-fi環境の整備
- 新** ・あったかふれあいセンターと介護専門職が連携し、地域の支え合いの力を高めることで要介護の方を受け入れる新たな中山間地域介護サービスモデルの実証 (再掲) やオンライン診療などの実施拠点としての活用



目指す姿

県民の健康意識が向上し、よりよい生活習慣が定着することで、健康寿命の延伸に寄与する。



KPI	基準値	目標値(R9)
【第2階層】BMI25以上の県民の割合（40～69歳）	男性：39.5% 女性：19.1%（R4）	男性：35%未満 女性：17%未満
【第1階層】健康パスポートアプリ事業所アカウント取得企業数	15事業所（R5年10月）	440事業所

### 現状と課題

**壮年期 男性 (40-64歳) 死因別死亡割合**

**生活習慣病 55%**

**悪性新生物 36.9%**

**心疾患 12.6%**

**脳血管疾患 7.2%**

**糖尿病 1.6%**

**腎不全 1.2%**

**自殺 6.1%**

**不慮の事故 4.1%**

**その他 28.3%**

※血管内臓障害により起こる疾病を「血管病」と喚び、対策を強化しています。  
出典：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

### 40～69歳の肥満者(BMI25以上)の割合

出典：令和4年高知県県民健康・栄養調査

**【現状】**・壮年期（40～64歳）男性の死亡率は全国平均より高い状況。  
・死因別死亡割合は血管病が1/4を占める。  
・血管病の発症・重症化の要因の1つが高血糖。血糖の上昇には、  
①20歳から10kg以上の体重増加、②運動習慣が無いこと、③喫煙が関連  
・男性の平均歩数、BMI（平均値）が全国ワースト1位（H28国民健康・栄養調査）

**【課題】**・肥満・適正体重維持の重要性について、さらなる県民への啓発。  
・働きざかり世代に届きやすいよう職場で取り組める健康づくりプログラムを官民協働で提供するなど、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくり。  
・事業所等が県民の健康づくりに寄与するサービスや機会を提供できる仕組みの強化。

## 第5期構想（R6～R9）で目指す姿（イメージ）

**高知家健康会議（高知版日本健康会議）**

推進テーマ：①予防・健康づくりの推進、②健康経営の推進、③高知版地域包括ケアシステムの構築

新

生活習慣病対策部会（仮称）の立ち上げ

**働きざかり世代に届きやすいよう「職域」と連携した取組を実施**

**<高知家健康会議 部会としての取組>**

①部会で検討した事業所（職域）向けイベントの実施  
（例）適正体重化コンテスト、歩数競争、団体戦（東西対抗戦）

②イベント参加や情報提供を希望する企業・団体を登録  
⇒健康づくりに取り組む事業所として、部会内で共有

③部会参画団体に所属している企業・団体に対する情報提供  
（例）各種セミナー等健康づくりに関する情報提供（メルマガ等）

クラウドファンディングを活用

多様な関係機関が連携し、事業所が主体的に健康づくりに取り組める「環境」づくりを推進

↓

実効性を重視した柔軟なPDCAに基づいた事業展開

↓

よりよい生活習慣の定着化

## 令和6年度の取り組み

- (1) 民間企業や保険者等と連携した「高知家健康チャレンジ」による県民への啓発（9,282千円）
  - ・運動促進や食生活改善などに関する啓発
- (2) 健康パスポートアプリを活用した県民の健康づくり（20,317千円）
  - ・事業所及び市町村ごとの活用を推進
- (3) 「地域」と「職域」が連携して進める「健康づくり県民運動」のさらなる推進（5,562千円）
  - ・高知家健康会議 部会設置により具体的な取り組みの実践
  - ・事業所（職域）向けイベントの実施
  - ・健康づくりに関する情報を積極的に提供
- (4) COPD対策の推進（1,275千円）
  - ・市町村と連携した喫煙対策の充実及びCOPD対策の推進



目指す姿 要介護状態の原因となるフレイルを予防し、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送ることができる



KPI	基準値	目標値(R9)
【第2階層】新規要支援・要介護認定者の平均年齢	R3: 82.7年	83.5年
【第1階層】フレイルのリスクのある75歳以上高齢者のうち改善できた割合	-	20%

現状と課題

普及・啓発／実態把握

○現状	75歳以上高齢者	内フレイルチェック者	割合
	R4:128,907人	R4:20,354人	15.8%

・簡易にフレイルチェックができるアプリをR5に開発

○課題

・フレイルチェックを健診以外の場に拡大し、リスクがある高齢者を幅広く早期に発見・介入することが必要



ポピュレーションアプローチ（住民主体）

○現状	運動機能向上プログラム	フレイルサポーター	34市町村	4市町
			[取組市町村数]	

・介護予防に資する通いの場を全市町村で整備

○課題

・高齢化により住民の担い手が不足しており、参加者も減少傾向にあることから、新たな住民活動の掘り起こし支援が必要



ハイリスクアプローチ

○現状  
・要介護状態となることを遅らせる機能回復訓練の場を14市町村で整備

○課題

・機能回復訓練に取り組みしていない市町村は、効果的・効率的に実施するために必要となる経験と専門知識が不足していることから、事業立ち上げに向けた伴走支援が必要

第5期構想（R6～R9）で目指す姿（イメージ）

普及・啓発／実態把握

○フレイルのリスクがある高齢者を幅広く早期に発見・介入するため、民間事業者との協働によるフレイルチェックを実施

ポピュレーションアプローチ（住民主体）

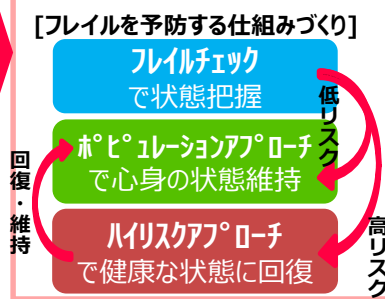
○フレイルリスクの低い高齢者が心身の状態を維持するため、住民主体のフレイル予防活動の拡大に向けて支援

ハイリスクアプローチ

○フレイルリスクの高い高齢者が要介護状態となることを防ぐため、機能回復訓練の場を全市町村に整備

目指す姿

○フレイルのリスクがある高齢者を早期発見・介入し、予防することで、要介護状態となることを防ぐ  
[フレイルを予防する仕組みづくり]



令和6年度の取り組み

新(1) 民間との協働によるフレイル予防活動の展開 (4,336千円)

- ・薬局との協働によるフレイル予防活動を実施（県内全域）
- ・アプリに認知機能チェックを追加し、対象範囲を拡大

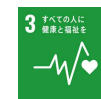
(2) 住民主体のフレイル予防活動の支援 (984千円)

- ・新たな住民活動を支援するための講演会の開催や講師の派遣を実施（4市町村で実施）

新(3) 機能回復訓練の場の活用を支援 (1,129千円)

- ・アドバイザーによる市町村の伴走支援を通じて、機能回復訓練の場の活用を推進（3市町村で実施）

目指す姿 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数を増加させない



KPI	基準値	目標値(R9)
【第2階層】糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	108人（R2年～R4年の平均値）	100人以下
【第1階層】特定健診受診者のうちHbA1c8.0%以上の者の割合	1.31%（R2）	1.15%以下
【第1階層】糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施する市町村数	11市町村（R5）	34市町村

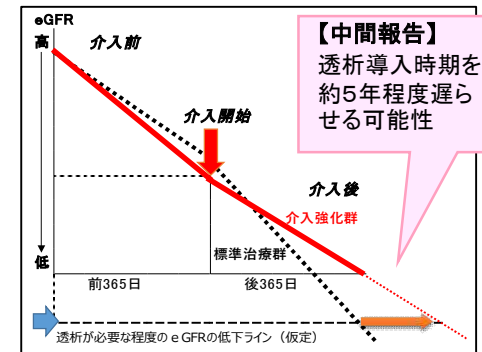
現状と課題

現状

- ・糖尿病患者及び予備群は増加傾向。新規透析導入患者のうち糖尿病性腎症を主要原疾患とする者は約4割
- ・腎症（中等症から重度）の患者に、医療機関や保険者と協働で6か月間の糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施。腎機能の低下を防止でき、透析導入時期を遅延できることが示唆された
- ・透析予防強化プログラムの実施拡大に向け、透析予防強化プログラムの効果を周知する冊子の作成、糖尿病性腎症重症化予防プログラムとの統合等を実施
- ・糖尿病性腎症による新規透析患者数の3年間平均は減少傾向、透析導入の平均年齢は延伸傾向

課題

- ・糖尿病性腎症による新規透析導入患者（人口10万人対）は全国より高い
- ・新規透析導入患者数の減少に向けて、透析予防強化プログラムの実施拡大が必要



第5期構想（R6～R9）で目指す姿（イメージ）

～「糖尿病性腎症透析予防強化プログラム」の普及により、軽度から重度までの患者に切れ目なく支援する体制を整備～

R6年度からの3年間を、モデル事業からの移行期間として、「糖尿病性腎症透析予防強化プログラム」のスキームを確立し、さらなる実施の拡大を図る

	R5	R6	R7	R8	R9
事業区分	モデル事業	プログラム普及事業			取組の総括
事業展開	モデル地域での介入、効果検証	・プログラム普及計画に基づく実施拡大（医療機関や保険者による取組の促進） ・効果検証			・次期構想に向けてバージョンアップ
市町村	11市町村	28市町村	34市町村		
医療機関	13機関	30機関	60機関	91機関	

令和6年度の取り組み

(1) 糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの普及（6,319千円）

- 医療機関がプログラムに参加しやすい環境の整備
  - ・医療機関及び保険者に対する連絡窓口の設置
  - ・情報提供に対するインセンティブ
  - ・生活指導への外部人材の活用
- プログラムに希望者が参加できるよう関係機関の連携体制を強化
  - ・県、福祉保健所単位の糖尿病対策協議会等の開催
  - ・血管病調整看護師へのフォローアップ
- 医療従事者の資質向上のための研修会開催

(2) データ検証、事業評価の実施（6,615千円）



ポイント どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境が整備されている



KPI	基準値	目標値(R9)
【第2階層】 へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数	4市 (R4)	34市町村
【第1階層】 在宅患者訪問診療料の算定件数（後期高齢者）	66,045件 (R4)	72,000件
オンライン診療の年間実施件数	216件 (R4)	4,000件

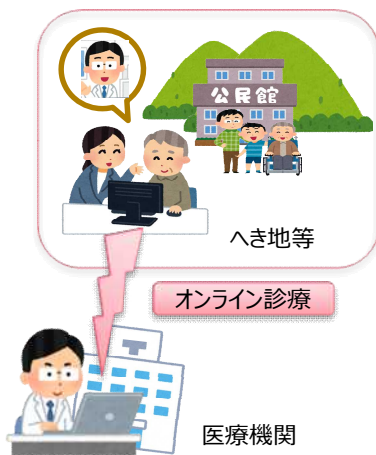
現状と課題

1. オンライン診療の状況

届出医療機関：43カ所(R5.10)  
実施医療機関：15カ所\*  
（高知市、土佐市、四万十市、宿毛市）  
オンライン診療算定件数：216件\*  
\*R4.4-R5.3,国保・後期高齢者のみ

<課題>

- ・実施地域がまだ少ない
- ・オンライン診療の普及には、医療機関へのオンライン診療の理解促進及び機器の整備支援が必要



2. 日常の療養支援

・在宅療養の状況

年	R1	R2	R3	R4
訪問診療料※1	68,947	70,896	70,756	66,045
訪問看護訪問回数※2	246,960	287,772	308,520	342,984

※1 算定件数、後期高齢者のみ（件/年）  
※2 介護保険（回/年）

- ・各圏域の主要医療機関で入退院支援指針を活用した入退院支援体制を構築（H26～）
- ・人生会議（ACP）\*の認知度：13%

\*人生の最終段階における医療・ケアについて、元気なうちに大切な人と話し合うこと（アドバンス・ケア・プランニング）

<課題>

- ・後期高齢者数は今後も当面増加するため、在宅医療のニーズも増加。

第5期構想（R6～R9）で目指す姿（イメージ）

どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境を整備

	R4	R5	R6	R7	R8	R9
事業内容	ヘルスケアモビリティ導入支援	へき地等の集会所での実施支援	デジタルヘルスコーディネーターによるオンライン診療の導入支援			
市町村数	4	9	17	24	31	34

無医地区を有する市町村で優先的に実施

令和6年度の取り組み

（1）オンライン診療の推進（31,218千円）

- ・オンライン診療専用機器やソフトウェア等の整備費用を支援
- ・デジタルヘルスコーディネーターによるへき地等の集会施設及び診療所におけるオンライン診療体制構築への支援

（2）日常の療養支援（128,872千円）

- ・入退院支援マニュアルを医療機関に共有し、支援の仕組みを維持
- ・医療機関が在宅医療に取り組むための医療機器の整備費用を支援
- ・在宅医療への新規又は拡充に向けた医師等の研修の実施
- ・24時間対応や在宅看取りが可能な訪問看護ステーションの整備支援
- ・人生会議の無関心層及び退院時の患者に対する普及啓発

現状と課題

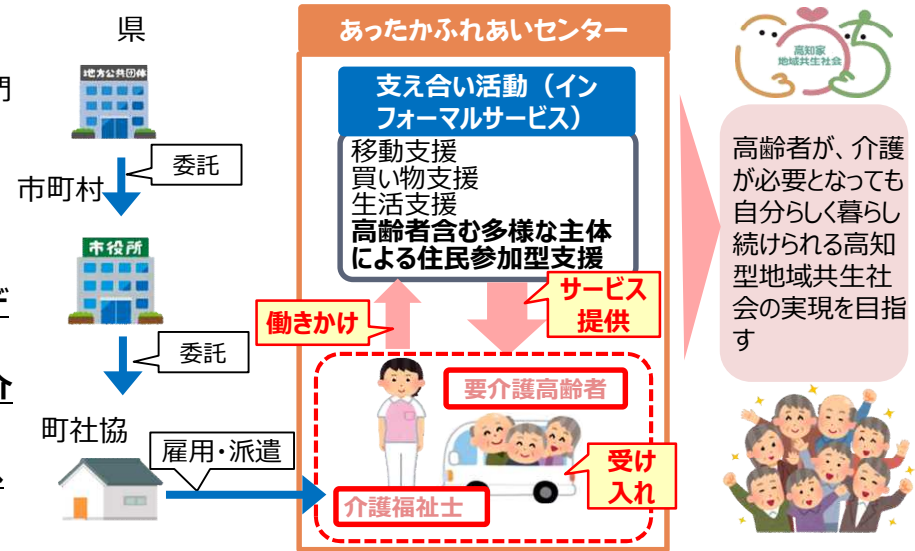
- これからの超高齢化社会と担い手不足を見据えると、高齢者が住み慣れた地域で尊厳をもって自分らしく生き生きと暮らしていくためには、**介護サービスだけでなく、多様な主体の参画により、地域でつながり共に支え合う高知型地域共生社会の実現**が求められる。
- また、生産年齢人口の減少などにより、**中山間地域における介護人材の不足が深刻**となっている。特に、**ホームヘルパーの確保が困難**となっており、**訪問介護サービスの提供体制の強化**が必要

令和6年度の取り組み

1 高知型地域共生社会の実現に向けた多様な主体による介護サービス提供促進事業（4,699千円）

- 国では、高齢者の尊厳と自立した日常生活を支えていくため、医療・介護専門職がより専門性を発揮しつつ、高齢者や多様な主体を含めた地域の力を組み合わせた支援の仕組み（総合事業）の充実を目指している。
- 本県ではこうした動きに先行して、本県独自のあったかふれあいセンターを活用し、専門職のコーディネートのもと、**元気高齢者を含む多様な主体による支え合いの力を高め、高齢者が要介護状態となっても自立した日常生活を送ることができる「高知方式」の介護サービスモデルの構築**を目指す。
- 具体的には、**あったかふれあいセンターで要介護1、2の高齢者を受け入れるとともに、介護福祉士を配置**し、支え合い活動を活性化させ、その効果を高める。
- こうしたノウハウを蓄積するとともに、PDCAサイクルを回しながら改善を行い、**他市町村への横展開と国への政策提言**につなげていく。

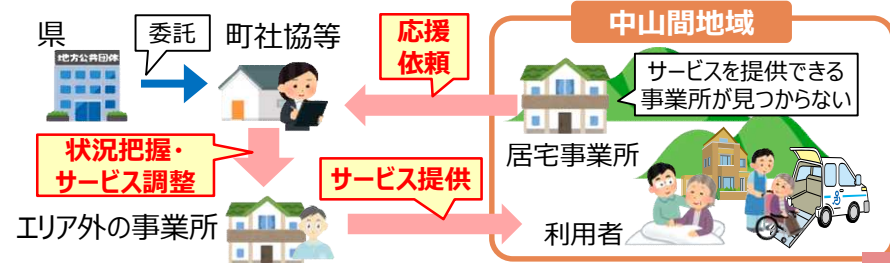
<イメージ> 「たて糸」と「よこ糸」の織りなす高知型地域共生社会の実証



2 訪問介護サービス相互支援体制構築事業（3,012千円）

- 限られた人材を最大限活用しながら中山間地域の訪問介護サービス不足を解消し、在宅高齢者の自立した生活を支えるため、**事業所間で介護人材を相互に補完し合う、新たな相互支援モデルを実証**する。
- この取組を通じて、**介護事業者同士の連携や協働化・大規模化を促進**し、サービス提供体制の強化を図る

<イメージ> 介護人材の相互応援モデルの実証



目指す姿

職員が「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある福祉・介護職場となっている地域に必要な福祉・介護職員が確保され、多様な人材が支え手となって活躍している



KPI	基準値	目標値 (R9)
【第2階層】 不足が見込まれる介護職員の充足率 (R5需給推計によるR8需給ギャップ (●●人) に対する充足率)	—	100%
【第1階層】 介護事業所のICT導入率	42.3%	60%
【第1階層】 認証福祉・介護事業所数	265事業所 (R5.11)	550事業所
【第1階層】 学校の福祉教育の実施回数 (福祉人材センター)	年間28回 (R4)	年間40回

現状と課題

現状

課題

- 高齢化による介護サービス量の増加に伴い、介護職員数は、推計で平成19年の9,732人から令和元年には14,292人まで増加
- これまでの取組により、有効求人倍率は全国に比してなだらかな上昇となっているものの、令和元年度以降、約2.5倍を推移しており、介護職員数は不足している。
- 県の推計 (R2推計) では、将来的なサービス需要増に対して、令和7年に550人の介護職員の不足が見込まれている。【P】※R6.2月頃R5推計の数値に更新
- サービス需要量は今後も増加見込であり、在宅サービスを支えるホームヘルパーの高齢化など、特に中山間地域における介護人材の確保は喫緊の課題
- 生産年齢人口の減少が本格化していく中、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる**介護現場の生産性向上を一層推進**していく必要がある。
- 職員が段階的にスキルアップしながら長く活躍できる職場づくりを推進するため、**育成体制やキャリアパスの構築に向けた高知県全体の福祉研修体系の強化**が必要
- 将来を担う若い世代の人材確保に向けては、**良好な福祉・介護職場の「見える化」や、福祉教育や職場体験を通じた福祉の魅力発信**が重要
- あわせて、**柔軟な働き方による多様な人材の参入を促進し、支え手の拡大**を図っていく必要がある。

福祉人材の確保に向けた新たな推進体制の構築

事業者団体、職能団体、関係団体、福祉研修実施機関、高知県、高知県社会福祉協議会等が結集し、**若い世代に選ばれる「魅力ある福祉職場」づくりを推進**

『福祉サービスの質の向上』と『人材の確保・育成・定着』を推進するプラットフォーム  
《高知県福祉・介護人材確保推進協議会》

生産性向上部会

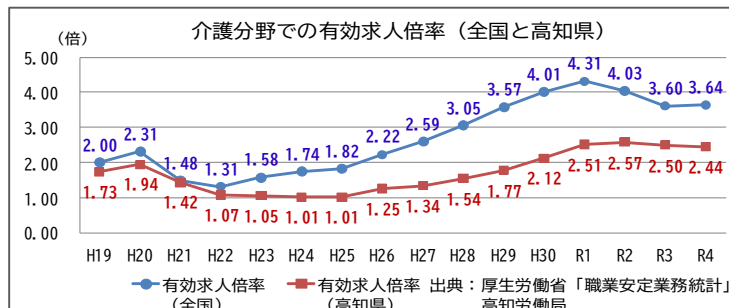
- 新** 介護現場革新会議の実施 (介護現場革新プランの策定)
- 新** ワンストップ型相談支援窓口「介護生産性向上総合支援センター (仮称)」の設置
- 拡** 介護ロボット・ICT導入支援

人材育成・キャリアパス構築部会

- 新** 福祉研修実施機関プラットフォームの構築
- 新** 高知県全体の福祉研修体系の強化と福祉マイスター (仮) の養成
  - ・研修の可視化
  - ・研修体系の再編、協働化

若い世代の人材確保・育成部会

- 新** 福祉関係者による学校の福祉教育への協力体制の構築
- 新** 高校生を対象とした介護資格取得から就労体験までのモデル創出
- 拡** 介護のしごとへのイメージや社会的評価向上に向けた情報発信



- 福祉・介護の仕事に対するイメージ (高知県地域共生社会の実現に向けた意識調査 (R4.2月))
- |                       |       |
|-----------------------|-------|
| 1位 大変・きつい             | 73.9% |
| 2位 賃金が安い              | 59.7% |
| 3位 離職する人が多い           | 40.6% |
| 4位 やりがいがある (人や社会に役立つ) | 35.0% |

マイナスイメージが先行





令和6年度の取り組み

1 介護現場の生産性の向上

- 新** (1) 高知県介護現場革新会議の設置（『介護現場革新プラン』の策定）
- 新** (2) ワンストップ型相談支援窓口「介護生産性向上総合支援センター（仮称）」の設置による事業所への伴走型支援
- (3) デジタル化の促進 【KPI】介護事業所のICT導入率：（R9）60%
- 拡** ICT・ロボット等導入経費に対する助成制度の拡充（補助率1/2⇒3/4）
- (4) ノーリフティングケアの推進 【KPI】介護事業所の実践率：（R9）50%
  - 福祉機器等導入経費に対する助成
  - サービス種別や施設規模に応じたリーダー等養成研修の実施
  - 業務改善アドバイザーの派遣
- (5) 介護職員等処遇改善加算の取得促進 【KPI】特定処遇加算取得率：（R9）全国平均並み
  - 専門家による助言及び加算取得に向けた支援
- (6) 介護の経営の大規模化・協働化
  - 新** 「介護生産性向上総合支援センター（仮称）」による事業所支援【再掲】
  - 地域で連携して人材の確保に取り組む小規模法人ネットワークを支援

2 人材育成・キャリアパスの構築

- 新** (1) 福祉研修実施機関プラットフォームの構築による福祉研修体系の再編と協働化（キャリアパスに応じた研修パッケージ・マイスター養成プログラムの検討）
- (2) 福祉・介護事業所認証評価制度の推進 【KPI】認証福祉・介護事業所：（R9）550事業所
  - 良好な職場環境の整備に取り組み、県が定めた一定の基準を達成している事業所を認証
  - 認証取得に向けた事業所の取り組みをサポート（セミナー・相談会・個別コンサルティング）
  - 拡** 認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報強化【再掲】 【KPI】認証評価制度の認知度：（R7）40%
- (3) 代替職員派遣により外部研修等への参加を支援



3 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）

- (1) 介護のしごとのイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信
  - 拡** 福祉・介護事業所認証評価制度の県民認知度向上に向けた広報強化
    - 介護のしごとの魅力と誇りの発信（ふくしフェアの開催・プロモーション動画配信等）
- (2) 福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進
  - 新** 福祉関係者による学校の福祉教育への協力体制の構築
- (3) 学生等を対象とした職場体験の充実や資格習得支援
  - 進路選択を考える高校生を対象とした資格取得支援
  - 新** 高校生を対象とした介護資格取得から就労体験（ホームヘルプ）までのモデル創出



4 多様な人材の参入促進 【KPI】新たな人材の参入：（R5～8）●●人

- (1) 柔軟な働き方による多様な人材の参入促進
  - ①** シニア層や主婦層など多様な人材が働きやすい介護助手の導入促進
    - 福祉人材センターへの「介護助手等普及推進員」の配置
    - 拡** 介護助手の試行的実践を支援するため、OJT研修手当等を助成 【KPI】介護助手の新規雇用：（R6）50人 R6年度までの時限措置
  - ②** 短時間勤務制や早出遅出勤務制度等の導入支援
- (2) 介護業務の知識・技術の習得からマッチングまでの一体的支援
  - 拡** 介護未経験者に向けた介護に関する入門的研修の実施
    - 他業種から介護・福祉分野への転職者への就職支援金の貸付
    - 中山間地域等の住民を対象とした資格取得支援
    - 介護福祉士等養成校の入学者への修学資金等の貸付
- (3) 外国人介護人材の受入拡大 【KPI】外国人介護人材：（R5～8）●●人増
  - 受入に関するセミナーの開催や外国人介護人材への日本語及び専門学習等に対する支援
  - 外国人留学生への修学資金等の貸付
  - 拡** 外国人留学生への奨学金給付等に対する助成制度の拡充 （補助率1/3⇒1/2 ※一定の要件を満たす場合）



子育て応援キャラクター「るんだ」

政策目標	基準値	目標値(R9)	政策目標	基準値	目標値(R9)
①婚姻件数	2,189組	2,500	②出生数	3,721人	4,200人
③合計特殊出生率	1.36	1.63	④安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができるような社会になっている	22%	50%(R6)
⑤男性の育児休業取得率	28.7%	50%(R7)	⑥未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間	39.3%	55%(R7)

## 1 出会いの機会の創出

## 基本的方向

出会いや結婚を後押しする

## 1 出会いの機会の創出

- 拡** 多様な交流機会の創出（10,220千円）
- 新** 「こうち出会いサポートセンター」の機能強化（14,560千円）
- 新** SNSによる情報発信やコンシェルジュ機能による市町村、企業等への働きかけの強化
- 新** サテライト（東部西部の拠点）での中山間地域のイベント等の実施支援



## 2 結婚支援の推進

- 新** 民間の結婚相談所との連携強化（616千円）
- 民間の結婚相談所との連携によるマッチング会員のプロフィール磨き上げやクロスマッチングなど、きめ細かな交際の後押し

## 2 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化

## 基本的方向

安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくり

## 1 理想の出生数を叶える施策の推進

- 妊娠・出産の希望を叶える施策の推進
  - ・ 不妊治療の経済的負担への独自の助成19,830千円）
- 新** 不妊治療への支援等のあり方に関する検討（1,070千円）
- 産後ケアを「誰でも受けやすく」する施策の推進
- 新** 産後ケアの体験イベント等を通じた啓発の実施や産後ケア施設の受け皿調査（5,013千円）
- 多子世帯への経済支援の充実【国】
  - ・ 児童手当の抜本的拡充や高等教育費支援の大幅拡充など、国の「こども未来戦略」に掲げる経済支援の充実



## 2 安心して子育てできる体制づくりの強化

- 新** 母子保健部門と児童福祉部門を一体化する「こども家庭センター」の設置促進による包括的な相談支援体制の整備（51,153千円）
- 拡** 困難を抱える妊婦や出産後の母子へのSNS相談や居場所の提供などを通じた相談支援体制の強化（28,000千円）

## 3 住民参加型の子育て支援の拡充

- 新** 子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業への助成（43,500千円）
- 拡** 「おでかけるんだパス」アプリの機能の拡充（相談機能の付加など）（42,976千円）
- 拡** 子ども食堂の立ち上げ・運営に対する助成による取組の拡大（19,123千円）

## 3 固定的な性別役割分担意識の解消

## 基本的方向

「男性の育休取得が当たり前の高知」の実現に向けた県民運動の推進

～「男性の育休取得が当たり前の高知（＝共働き・共育で推進高知モデル）」の実現に向けた重層的な県民運動をオール高知で推進～

## 1 行政・企業等のトップから始める！

- 新** 「共働き・共育で推進高知モデル」宣言の実施

## 2 県による「隗より始める」取り組みの推進

- 男性の育児休業取得の推進、女性管理職の積極登用など

## 3 地域社会の意識改革に向けた取り組みの推進

- 拡** 市町村男女共同参画計画の策定・実行支援
- 少子化対策推進県民会議と連携した取組の推進

## 4 職場の意識改革に向けた取り組みの推進

- 新** 男性育休の推進など仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への支援（42,000千円）
- 新** 企業版両親学級の開催支援（9,900千円）
- 新** 男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格審査での加点
- 拡** 「ソレ」による企業・市町村向け出前講座の実施（1,116千円）

## 5 県民運動を推進する情報発信・啓発

- 拡** 市町村・企業等の先駆的な取組についての情報発信
- 新** 男性インフルエンサーによる男性の家事育児参画に向けた情報発信 など } (7,150千円)

目指す姿

複合課題への対応力が向上するとともに、地域のつながりや支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている



KPI	基準値	目標値(R9)	KPI	基準値	目標値(R9)
【第2階層】市町村の包括的な支援体制の整備数	24市町村	34市町村	【第2階層】社会活動参加率	43.2%	50%
【第2階層】地域の支え合いの力が弱まっていると感じる人の割合	53.9%(R3)	50%以下	【第1階層】コミュニティソーシャルワーカー養成数	78名	200名
【第1階層】「高知県の地域の見守り活動に関する協定」締結事業者数	25社	40社	【第1階層】高知家地域共生社会推進宣言企業・団体数	56企業・団体	100企業・団体

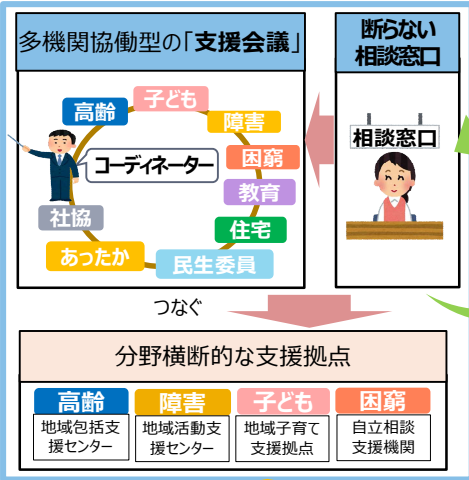
現状と課題

- 地域のつながりや支え合いの力が弱まる中、8050問題などのこれまでの縦割りの制度サービスでは解決が難しい複合課題が顕在化。
- 家族や親類以外に相談する人がいない方が19.2%（県民世論調査）。約2割の方が、社会的孤立に陥るリスクがあることが判明。
- こうした課題への対応として、分野横断的な多機関協働型の包括的な支援体制の整備を行政主体の「たて糸」として促進しているところ。（R4: 6市町→R6:24市町村）
- 令和4年10月の「高知家地域共生社会推進宣言」では全34市町村長と全社会福祉協議会会長が参画。さらに、令和5年10月には、42の民生委員児童委員協議会と56の民間企業等が共同宣言に参画し、オール高知で取り組む機運は高まっている。
- 地域主体の「よこ糸」として、民間企業や団体、地域住民の力をつなげ、オール高知でつながりを実感できる地域づくりを推進。
- 「たて糸」と「よこ糸」を織りなし、その拠点としてあつたかふれあいセンターを活用しながら誰一人取り残さない、地域でつながり、支え合う高知型地域共生社会の実現を目指す。

市町村の包括的な支援体制のイメージ図

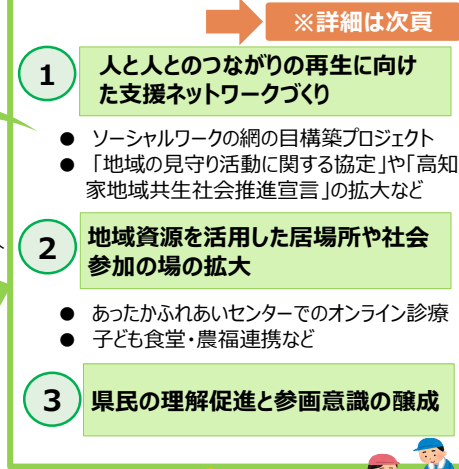
柱1 行政主体の「たて糸」

多機関協働型の包括的な支援体制



柱2 地域主体の「よこ糸」

「つながり」を実感できる地域づくり



高知型地域共生社会の拠点としてあつたかふれあいセンターを活用

令和年6年度の取り組み

(1) 多機関協働型の包括的な支援体制づくり（たて糸）（354,711千円）

- 【拡】 トップセミナー、専門アドバイザーの派遣等による伴走支援の強化
- 【拡】 重層的支援体制整備事業交付金による体制整備への支援

(2) 「つながり」を実感できる地域づくり（よこ糸）（40,104千円）

- ① 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり
- ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト
  - 【拡】 ① コミュニティソーシャルワーカー（※）の養成拡大
  - ② 専門職・地域ボランティア向けソーシャルワーク研修
  - 【新】 ③ 県民向け「高知家地域共生社会講座」の実施
  - 【拡】 ④ 市町村社協の地域活動の「見える化・活性化」事業
  - 高知家地域共生社会推進宣言への参画企業の拡大
  - 【新】 宣言企業と大学生との協働による新たな地域活動の創出
- ※CSW（コミュニティソーシャルワーカー）社会福祉協議会や市町村などに配置。課題に寄り添い、必要な支援機関や地域資源につなげ、地域の対応力の強化を働きかける専門職
- ② 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大（各分野で展開）
- 【新】 あつたかふれあいセンターを活用した新たな介護サービスモデルの試行など
- ③ 県民の理解促進と参画意識の醸成（1,444千円）
- 福祉教育・ボランティア学習の充実
  - 「高知型地域共生社会」を冠した様々なイベントの実施
  - 【新】 ポータルサイトを活用した好事例や先進的な取組の 프로모ーション など



## 誰一人取り残さない、地域でつながり、支え合う高知型地域共生社会の実現へ 「よこ糸」の取り組みをオール高知で推進!



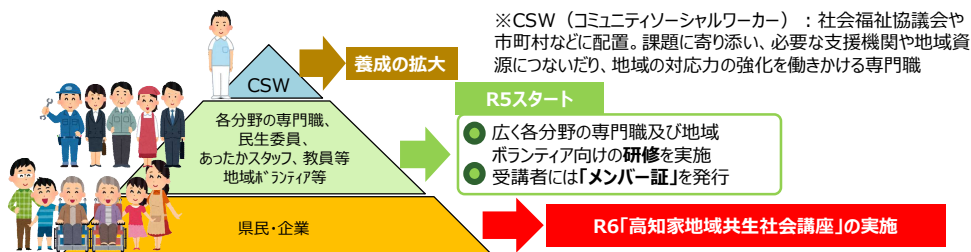
### 1 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり

#### ○ ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進 (21,181千円)

- ① コミュニティソーシャルワーカーの養成拡大 (30人→40人)
- ② 専門職・ボランティア向けソーシャルワーク研修の継続
- ③ 県民向け「高知家地域共生社会講座」の実施
- ④ 市町村社会福祉協議会の地域福祉活動の活性化事業

#### ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト

地域で活躍するコミュニティソーシャルワーカー (CSW※) の養成の拡大を図るとともに、多くの方に、ソーシャルワークの概要と実践のポイントを学んでいただき、きめ細かな支援の網の目を紡いでいくことを目的にR5から実施。



#### ○ 民間企業と民生委員・児童委員による地域の見守り活動の推進

(KPI: 40社 (R5:25社))

郵便局や運送業などの民間の事業者に、地域の見守り活動にご協力いただく「地域の見守り活動に関する協定」の取り組みを実施。

(株)高知銀行、あいおいニッセイ同和損害保険(株)高知支店、ヤマト運輸(株)高知主管支店協定締結式 (令和3年11月30日)



#### ○ 民生委員・児童委員活動の後方支援と普及啓発 (3,492千円)

つながりを深める研修メニューの追加や地域住民向けチラシの作成・配布など。

#### ○ 高知家地域共生社会推進宣言企業・団体による地域活動の拡大

(KPI: 100社 (R9) (R5:56社))

R4の県、全市町村、全社会福祉協議会による「高知家地域共生社会推進宣言」に引き続き、民生委員児童委員協議会や企業・団体が共同宣言に参画し具体的な地域のつながりづくりに取り組むことを宣言。



知事よりこうち生活協同組合に宣言書を交付 (令和5年10月7日)

### 2 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大

○ あつたかふれあいセンターを活用した「高知方式」の中山間地域介護サービスモデル試行 (4,699千円) やオンライン診療 (31,218千円) など多世代・多用途への活用推進 (KPI:あつたかふれあいセンター参加人数: 20,000人 (R9) (R5:15,130人))

○ 宣言企業と高知県立大学との協働による新たな地域活動の創出 (509千円)

○ 【高齢】住民主体のフレイル予防活動の推進 (984千円)  
(KPI:フレイルのリスクのある75歳以上高齢者のうち改善できた割合 (-) → (R9) 20%)

○ 【高齢】ICTを活用した在宅高齢者の見守り体制の構築支援 (1,500千円)  
(KPI:ICTを活用した高齢者見守りネットワークの整備市町村数: 15 (R9) (R4:10))

○ 【障害】農福連携支援会議を核とした障害のある方等の就労支援の充実 (61,451千円) (KPI:農業分野で就労する障害者等: 2,100人 (R9) (R4:1,645人))

○ 【子育て】アプリの機能充実によるサービスの向上と子育て応援の店の利用促進 (46,090千円) (KPI:登録店数: 1,100店舗 (R9) (R6:1.9時点:714店舗))

○ 【子育て】子育て世帯の孤立感や負担感の軽減に向けた子ども食堂の取組の拡大 (19,123千円) (KPI:設置箇所数: 150箇所 (R9) (R5:102箇所))

○ 【子育て】人口減少対策総合交付金による市町村への支援  
・ 子育て経験者による相談体制づくり等住民参加型の子育て支援の充実  
(KPI:地域ボランティア等事業実施箇所数: 35箇所 (R9) (R5.9月末時点:25箇所))  
・ 地域で支え合うファミリー・サポート・センター事業の拡大  
(KPI:提供会員数: 1,250人 (R9) (R5.9月末時点:1,012人))

○ いつもと違う様子に気付き、適切に対応できるゲートキーパーの養成拡大 (1,049千円)  
(KPI:ゲートキーパー数: 8,500人以上 (R9) (R5:4,500人))

### 3 県民の理解促進と参画意識の醸成

○ 福祉教育・ボランティア学習の実践体制づくりの拡充 (5,032千円)

・ 小中学生を対象とした「トライボラ」や学生の進学や就業を支援する長期体験プログラム「ハバタケプログラム」の実施など

○ 「高知型地域共生社会」を冠した様々なイベントの実施

○ 高知家地域共生社会ポータル等を通じた啓発や好事例の発信

→ 日頃からの挨拶や声かけ、地域のお祭りや清掃活動への参加といった身近なことからも参画する意識を醸成

